



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <http://www.fujiips.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 菅野 昇孝
(氏名) 梅林 洋彦
配当支払開始予定日

TEL 092-721-3464
平成27年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,389	15.6	768	67.0	752	65.4	643	△22.2
26年3月期	21,092	21.1	460	215.0	454	278.9	826	751.5

(注) 包括利益 27年3月期 713百万円 (△13.8%) 26年3月期 827百万円 (742.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.29	—	11.1	4.1	3.1
26年3月期	46.64	—	16.2	2.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,649	6,064	30.9	342.21
26年3月期	17,034	5,556	32.6	313.53

(参考) 自己資本 27年3月期 5,898百万円 26年3月期 5,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△903	△685	1,284	1,634
26年3月期	28	△169	28	1,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	10.7	1.6
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	13.8	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,770	5.7	540	△29.8	520	△30.9	450	△30.0	25.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	18,602,244 株	26年3月期	18,602,244 株
27年3月期	879,842 株	26年3月期	879,443 株
27年3月期	17,722,609 株	26年3月期	17,723,635 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,540	16.6	751	72.2	748	68.4	641	△21.5
26年3月期	20,193	22.5	436	336.6	444	399.7	816	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.19	—
26年3月期	46.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	19,357		5,862		30.3		330.80	
26年3月期	16,717		5,420		32.4		305.83	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,856百万円 26年3月期 5,419百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,960	6.0	520	△30.8	510	△31.9	440	△31.4	24.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的経営戦略及び会社に対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減や円安による輸入製品の価格上昇など、景気の下振れ懸念はあったものの政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果等により企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当建設業界におきましては、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策等の建設需要を下支えに公共投資は堅調に推移し、民間建設投資も緩やかな回復基調が継続しました。更に東京オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備や高速道路施設の大規模更新・修繕事業等のプロジェクトが予定され、建設市場は活性化の気配を見せ始めております。その反面、建設業界の慢性的な人手不足による労務費と原材料費を中心とした建設コストの高騰は、工事採算や工程の確保に影響を与える懸念材料となっており、官民挙げて処遇改善等の施策を講じておりますが、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第3次経営中期計画の基本方針である「安定的に利益が確保できる収益基盤の構築」と「健全な財務体質の実現」を目指して、当社の主力とする橋梁工事をはじめ、PC（プレストレスト・コンクリート）技術の優位性を活かした独自製品の「FR板」や耐震補強構法「パラレル」の営業拡大と収益力の一層の強化を図ってまいりました。また、中長期的な事業拡大を目指した海外子会社をミャンマー連邦共和国に設立するなど、積極的に事業活動を展開しました。更に生産性及び採算性向上の取り組みとして、省人・省力化を推進し、安全・品質面では重大災害や品質不良による損失の徹底排除、コスト面では原価管理の徹底などによるコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は20,496百万円（前期比15.1%減）、売上高は24,389百万円（前期比15.6%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、工事利益率の好転などにより営業利益は768百万円（前期比67.0%増）、経常利益は752百万円（前期比65.4%増）となりました。また、当期純利益は前期の特別利益の反動減などにより643百万円（前期比22.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業であるPCマクラギ事業に対する一層の営業強化など、グループの総力を挙げて受注確保に向けて営業活動を展開しましたが、受注高は11,627百万円（前期比26.5%減）となりました。また、売上高は当社における前期繰越工事が大幅に増加したことなどから15,577百万円（前期比12.6%増）、セグメント利益は1,789百万円（前期比48.7%増）となりました。

建築事業は、回復基調が継続しているマンション事業や住宅分野で増加が見込まれる耐震補強事業などの営業を更に強化した結果、受注高は8,632百万円（前期比7.0%増）となりました。また、売上高は受注高が堅調に推移し、手持工事が順調に進捗したことなどから8,576百万円（前期比22.2%増）、セグメント利益は1,389百万円（前期比14.7%増）となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しているなか、事業の安定化を目指し営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は234百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は127百万円（前期比94.0%増）となりました。

その他セグメントの受注高、売上高及びセグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、震災復興の加速や全国での防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策など国土強靱化の推進に加え、法律・制度面では改正品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）をはじめとする担い手3法に関連した動きが本格的にスタートし、利益が期待できる環境が整備されつつありますが、震災以降の工事量急増に対する建設技術者や技能労働者の不足による労務費や円安による資機材費の高騰などから、依然として不透明感が残る状況にあります。

このような状況のなか、土木事業は多様化する総合評価落札方式への更なる対応強化や連結子会社と連携した鉄道事業への積極的な営業展開により、受注確保に努めます。また、建築事業は回復基調が継続しているマンション事業や増加が見込まれる住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、受注高は25,000百万円（土木事業16,670百万円、建築事業8,100百万円、不動産賃貸事業230百万円）程度を見込んでおります。

売上高につきましては、手持工事の順調な進捗により、25,770百万円（土木事業16,280百万円、建築事業9,260百万円、不動産賃貸事業230百万円）程度を見込んでおります。

損益につきましては、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益540百万円、経常利益520百万円、当期純利益450百万円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、19,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,614百万円の増加となりました。

流動資産は、13,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加しております。主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が2,698百万円、未成工事支出金が252百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が165百万円増加したことによるものであります。

負債合計は13,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,106百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は6,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、当期純利益643百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は304百万円減少し、期末残高は1,634百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は903百万円となりました。税金等調整前当期純利益を計上し、これに減価償却費、仕入債務の増加等が収入の主な要因であります。支出の主な要因は売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は685百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,284百万円となりました。これは短期の借入による収入が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期 (当期)
自己資本比率	32.8%	29.9%	29.7%	32.6%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	19.5%	22.9%	30.7%	29.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.61年	一年	2.90年	58.02年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.6倍	一倍	17.9倍	1.5倍	一倍

- ※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 各指標は、平成24年3月期までは財務諸表より計算しており、平成25年3月期からは連結の財務数値を使用しております。

3. 平成24年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当は前期実績の普通配当に2円50銭加え、1株当たり5円とさせていただきます。また、翌事業年度の配当予想につきましても、中間配当は見送り、期末配当は普通配当を5円と予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当期末現在において当社が入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業の市場環境の影響について

当社グループは公共土木事業への依存度が概ね7割程度であります。国土強靱化策などにより公共事業は増加基調にありますが、わが国の財政事情などから、この増加基調が中長期的に亘るか否かは不透明であります。当社グループは公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、当社グループを挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評点へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には当社グループを挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ PC建築製品制作のための工場設備について

当社グループの事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気低迷による需要低下で工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が縮小するなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社グループは元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

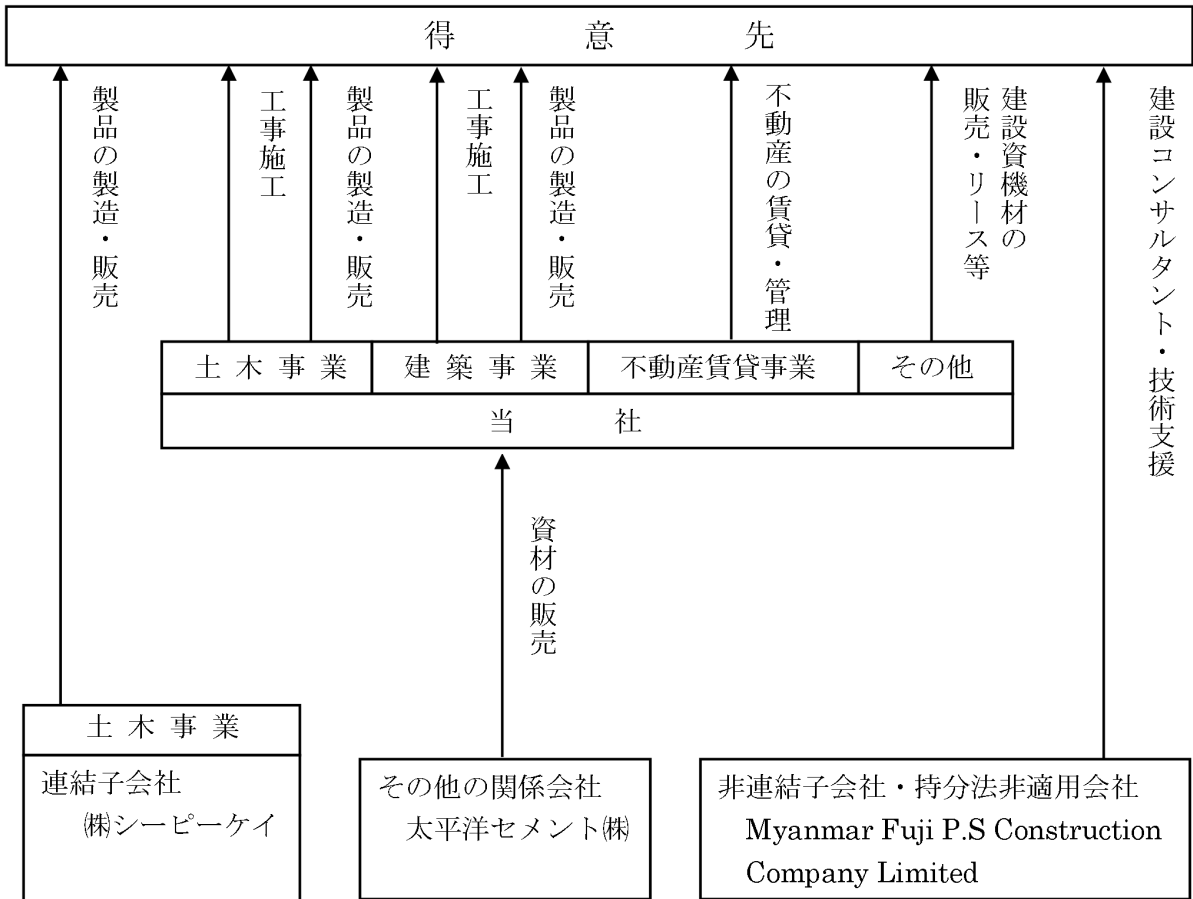
⑥ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 建設技術者や技能労働者の不足について

少子高齢化の進展や建設産業の構造的な問題により、技能労働者の不足が顕著な問題となっております。労働者不足に関しては国をあげた課題として取り組まれており、この変革に適切に対応できない場合は施工能力が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況
(事業系統図)



※Myanmar Fuji P.S Construction Company Limitedはミャンマー連邦共和国に平成26年9月9日（設立許可証受領日 平成26年11月27日）に新たに設立いたしました。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱シーピーケイ	大阪市淀川区	40	P Cマクラギ製品の 製造販売	100.0	—	資金の援助 役員の兼任2名	
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱	東京都港区	86,174	セメント等の製造・ 販売	—	21.2 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	※1

(注) 1 「議決権の所有(被所有)の割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

2 上記子会社は、有価証券報告書は提出していません。

3 ※1 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術の研鑽と創意に努め、「安全と安心」の企業ブランドのもと、社会資本整備をとおして国家建設に貢献するとともに、企業の繁栄と社会的責任の調和を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業界の市場環境が大きく変化しても安定的に利益を確保できる強靱で永続的な経営体制の構築を目指しております。近年の建設市場は政府による国土強靱化策の推進等で増加基調が見込まれる反面、建設技術者や技能労働者不足による労務費等の建設コストは増加傾向にあり、動向は依然として不透明であります。中期的な経営指標としましては、次の目標利益率以上を目指してまいります。

経常利益率 2%
株主資本利益率 7%

(当該指標を目標とする理由)

株主の皆様が当社グループに投資していただいた資金を効率的に活用し、投資に相応しいリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主の皆様への最大の利益還元であると考えます。このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、更に次期以降の利益率向上に資することが必要であります。

このようなことから、経常利益率と株主資本利益率を目標経営指標としております。

(経営指標の推移)

決 算 期	平成24年3月期 (非連結)	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)	平成27年3月期 (連結) (当期)	平成28年3月期 (連結) (予想)
経常利益率	0.7%	0.7%	2.2%	3.1%	2.0%
株主資本利益率	1.1%	2.1%	16.2%	11.1%	7.2%

注1. 平成24年1月17日に㈱シーピーケイの全株式を取得しましたが、連結子会社のみなし取得日を平成24年3月期末日としていることから、平成24年3月期は㈱富士ピー・エス単体について記載しております。

注2. 平成26年3月期は工事利益率の好転等による経常利益率の改善に加え、課徴金等引当金の戻入による特別利益の計上により、株主資本利益率は大幅に好転しました。

(3) 中長期的経営戦略及び会社に対処すべき課題

建設業界は、長年続いた右肩下がりの市場環境から一転して増加に転じ、2020年の東京オリンピックまでは、近年にない水準での建設投資が予定されております。一方、ここ数年、市場が急増するなか、建設技術者や技能労働者の不足、労務費の高騰が顕著となり、コストアップのみならず災害復旧や計画的な公共事業の執行にも問題が生じております。少子高齢化の進展とあいまって、建設産業の構造的な問題として国を挙げた対応が始められております。

長期的な建設投資の動向は不透明ではありますが、今後、防災・減災対策、インフラの維持管理・更新など国土強靱化に向けて、建設産業への期待は大きく、健全な建設産業の再生が国を挙げた課題となっております。

この様に、現在、建設業界の市場環境が大きく変化しており、この環境変化にいかに対応できるか、建設需要が見込まれるここ数年のうちに、強靱で永続的な経営体制を構築しておかなければならないと考え、平成26年4月から、従来の本店主導型組織を地域事業部型組織に改革しました。この機構改革の効果を十分に発揮し、「第3次経営中期計画」に掲げた業績目標の達成に向けて安定経営・成長経営を目指してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

1. 安定的に利益が確保できる収益基盤の構築

(1) 受注面

- ①技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大
- ②独自技術の開発・展開による他社との差別化
- ③海外事業の展開強化

(2) 利益面

- ①事故や災害、品質不良による損失の排除
- ②生産・施工の省人化・省力化による生産性の向上
- ③協力業者との連携強化で強靱な施工体制の構築

2. 健全な財務体質の実現

- (1) フリーキャッシュ・フローの確保
- (2) 内部留保の充実

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,938	1,634
受取手形・完成工事未収入金等	7,620	10,318
製品	178	169
未成工事支出金	※4 290	※4 542
材料貯蔵品	157	139
未収入金	398	190
その他	190	58
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	10,767	13,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 1,569	※3 1,500
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	821	1,075
土地	※3 3,381	※3 3,410
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	74	27
有形固定資産合計	※2 5,851	※2 6,017
無形固定資産		
のれん	147	129
その他	7	143
無形固定資産合計	155	272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 119	※1 148
その他	142	163
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	259	309
固定資産合計	6,266	6,599
資産合計	17,034	19,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,419	6,867
短期借入金	※3 1,126	※3 2,626
未払法人税等	82	90
未成工事受入金	683	327
預り金	727	1,014
完成工事補償引当金	15	23
工事損失引当金	23	33
その他	651	923
流動負債合計	9,729	11,906
固定負債		
長期借入金	※3 522	※3 396
繰延税金負債	51	77
退職給付に係る負債	922	944
その他	252	260
固定負債合計	1,748	1,678
負債合計	11,478	13,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	1,703	2,141
自己株式	△334	△334
株主資本合計	5,459	5,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	8
退職給付に係る調整累計額	94	158
その他の包括利益累計額合計	96	166
純資産合計	5,556	6,064
負債純資産合計	17,034	19,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,092	24,389
売上原価	※1,※2 18,609	※1,※2 21,082
売上総利益	2,482	3,306
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,022	※3,※4 2,538
営業利益	460	768
営業外収益		
物品売却益	※5 15	※5 12
その他	13	16
営業外収益合計	29	28
営業外費用		
支払利息	19	31
支払保証料	11	10
その他	3	3
営業外費用合計	34	45
経常利益	454	752
特別利益		
固定資産売却益	※6 17	—
課徴金等引当金戻入額	401	—
その他	24	—
特別利益合計	442	—
税金等調整前当期純利益	897	752
法人税、住民税及び事業税	71	109
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	71	109
少数株主損益調整前当期純利益	826	643
少数株主利益	—	—
当期純利益	826	643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	826	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
退職給付に係る調整額	—	63
その他の包括利益合計	※ 0	※ 70
包括利益	827	713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827	713
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	921	△334	4,677
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,379	1,711	921	△334	4,677
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	782	△0	781
当期末残高	2,379	1,711	1,703	△334	5,459

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	－	1	4,679
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1	－	1	4,679
当期変動額				
剰余金の配当				△44
当期純利益				826
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	94	95	95
当期変動額合計	0	94	95	877
当期末残高	1	94	96	5,556

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	1,703	△334	5,459
会計方針の変更による 累積的影響額			△116		△116
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,379	1,711	1,587	△334	5,343
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			643		643
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	554	△0	554
当期末残高	2,379	1,711	2,141	△334	5,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	94	96	5,556
会計方針の変更による 累積的影響額				△116
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1	94	96	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				△88
当期純利益				643
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	63	70	70
当期変動額合計	6	63	70	624
当期末残高	8	158	166	6,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	897	752
減価償却費	330	409
のれん償却額	18	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,068	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	10
課徴金等引当金戻入額	△401	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,069	△8
支払利息	19	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,087	△2,698
未収入金の増減額 (△は増加)	△211	206
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	140	△252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	973	447
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△394	△356
預り金の増減額 (△は減少)	148	287
未払又は未収消費税等の増減額	△196	131
その他	140	224
小計	288	△769
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△18	△33
課徴金等の支払額	△204	—
法人税等の支払額	△38	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166	△616
有形固定資産の売却による収入	16	7
貸付けによる支出	△26	△23
貸付金の回収による収入	14	17
その他	△7	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	1,500
長期借入金の返済による支出	△126	△126
配当金の支払額	△44	△88
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	1,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112	△304
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	1,938
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,938	※ 1,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 ㈱シーピーケイ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Myanmar Fuji P.S Construction Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品……………移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が116百万円増加し、利益剰余金が116百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	一百万円	5百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,540百万円	9,725百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物(純額)	1,390百万円	1,317百万円
土地	3,333	3,333
計	4,724	4,650

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,126百万円	2,626百万円
長期借入金	522	396
計	1,648	3,022

※4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	12百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	0百万円	0百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれている 工事損失引当金繰入額	18百万円	33百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	952百万円	1,280百万円
退職給付費用	38	21

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	68百万円	71百万円

※5. 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。

※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	17百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	9百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	9
税効果額	—	△3
その他有価証券評価差額金	0	6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	108
組替調整額	—	△22
税効果調整前	—	85
税効果額	—	△22
退職給付に係る調整額	—	63
その他の包括利益合計	0	70

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	—	—	18,602
合計	18,602	—	—	18,602
自己株式				
普通株式(注)	878	1	—	879
合計	878	1	—	879

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	44	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	—	—	18,602
合計	18,602	—	—	18,602
自己株式				
普通株式（注）	879	0	—	879
合計	879	0	—	879

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金預金勘定	1,938百万円	1,634百万円
現金及び現金同等物	1,938	1,634

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、PCマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,837	7,018	229	21,084	7	21,092	—	21,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,837	7,018	229	21,084	7	21,092	—	21,092
セグメント利益	1,203	1,210	65	2,480	2	2,482	—	2,482
セグメント資産	6,681	2,566	1,440	10,688	7	10,695	6,339	17,034
その他の項目								
減価償却費	30	—	34	65	—	65	251	317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,339百万円の内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額251百万円の内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,577	8,576	234	24,388	0	24,389	—	24,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,577	8,576	234	24,388	0	24,389	—	24,389
セグメント利益	1,789	1,389	127	3,306	0	3,306	—	3,306
セグメント資産	8,239	3,745	1,405	13,390	—	13,390	6,258	19,649
その他の項目								
減価償却費	43	0	33	76	—	76	314	391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等でありま
す。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,258百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であり
ます。

(2) 減価償却費の調整額314百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,934	土木事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,876	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	313.53円	342.21円
1株当たり当期純利益金額	46.64円	36.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	826	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	826	643
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,723	17,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,840	1,533
受取手形	323	849
完成工事未収入金	4,718	5,993
売掛金	2,397	3,323
製品	96	67
未成工事支出金	290	543
材料貯蔵品	104	102
前払費用	7	9
未収入金	402	191
未収消費税等	151	29
その他	107	116
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	10,435	12,759
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,310	1,251
構築物（純額）	125	112
機械及び装置（純額）	641	836
車両運搬具（純額）	16	19
工具器具・備品（純額）	95	166
土地	3,108	3,108
建設仮勘定	74	27
有形固定資産合計	5,372	5,521
無形固定資産		
ソフトウェア	4	3
その他	2	139
無形固定資産合計	7	142
投資その他の資産		
投資有価証券	114	136
関係会社株式	50	55
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	600	582
破産更生債権等	3	1
長期前払費用	0	1
その他	125	146
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	903	933
固定資産合計	6,282	6,598
資産合計	16,717	19,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,058	3,520
工事未払金	3,170	3,211
短期借入金	1,126	2,626
未払金	215	298
未払費用	335	425
未払法人税等	82	88
未成工事受入金	680	327
預り金	726	1,013
前受収益	19	21
完成工事補償引当金	15	23
工事損失引当金	23	33
その他	27	94
流動負債合計	9,481	11,684
固定負債		
長期借入金	522	396
繰延税金負債	—	3
退職給付引当金	1,047	1,155
長期預り敷金	158	165
その他	87	90
固定負債合計	1,815	1,810
負債合計	11,297	13,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,663	2,099
利益剰余金合計	1,663	2,099
自己株式	△334	△334
株主資本合計	5,419	5,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
評価・換算差額等合計	0	6
純資産合計	5,420	5,862
負債純資産合計	16,717	19,357

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,072	16,848
その他の売上高	5,121	6,691
売上高合計	20,193	23,540
売上原価		
完成工事原価	13,159	14,461
その他の原価	4,688	5,897
売上原価合計	17,847	20,358
売上総利益		
完成工事総利益	1,913	2,387
その他の売上総利益	432	794
売上総利益合計	2,345	3,181
販売費及び一般管理費	1,909	2,430
営業利益	436	751
営業外収益		
受取利息	15	14
物品売却益	15	12
その他	10	14
営業外収益合計	42	42
営業外費用		
支払利息	19	31
支払保証料	11	10
その他	3	3
営業外費用合計	34	45
経常利益	444	748
特別利益		
固定資産売却益	17	—
課徴金等引当金戻入額	401	—
その他	24	—
特別利益合計	442	—
税引前当期純利益	887	748
法人税、住民税及び事業税	70	107
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	70	107
当期純利益	816	641

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	890	△334	4,647
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,379	1,711	890	△334	4,647
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
当期純利益			816		816
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	772	△0	772
当期末残高	2,379	1,711	1,663	△334	5,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	4,647
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	0	0	4,647
当期変動額			
剰余金の配当			△44
当期純利益			816
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	772
当期末残高	0	0	5,420

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	1,663	△334	5,419
会計方針の変更による 累積的影響額			△116		△116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,379	1,711	1,547	△334	5,303
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			641		641
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	552	△0	552
当期末残高	2,379	1,711	2,099	△334	5,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	5,420
会計方針の変更による 累積的影響額			△116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	0	0	5,303
当期変動額			
剰余金の配当			△88
当期純利益			641
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	558
当期末残高	6	6	5,862

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。